

技術覇権巡る『デジタル冷戦』幕開け

システム思考苦手な中国、制裁関税は「交渉戦術」

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/6/25

モノマネや活用は巧いが創造が不得意で特にシステム思考が苦手な借用や盗用に走りやすい中国企業の海外 M&A は 18 年 1-3 月に約 257 億ドル（約 2.8 兆円）と直近ピーク 16 年 1-3 月（約 854 億ドル）比で約 7 割減少、トランプ政権によるデジタル覇権を巡る米中「ハイテク戦争」と軌を一にして投資の領域で技術覇権を巡る「デジタル冷戦」が幕を開けつつある。

関税賦課は飽くまでトランプ「交渉戦術」

「トランプ政権による中国への関税賦課の脅しは飽くまで『交渉戦術』として意味を成すもので壊滅的な『貿易戦争』を引き起こすものでない」（米金融大手ゴールドマンサックスのブランクファイン CEO）。

追加関税賦課はトランプ流 deal by deal、飽くまで「交渉戦術」であり、米中貿易摩擦が「貿易戦争」へと深化し、経済崩壊を引き起こす事態には至らないというのだ。

事実、対中強硬派で知られるナバロ大統領補佐官は 19 日、中国への制裁関税発動の理由として、「5 月以降に重ねた貿易協議に何の進展もなかったこと」を挙げた。米国は年 2000 億ドル（約 22 兆円）の対中貿易赤字の削減を求めたが中国が拒んだという。

米国の要求を飲まなかった中国に対し、「トランプ大統領の強い決意を過小評価したのかもしれない」とナバロ補佐官。そして、改めて「中国が米国の知的財産侵害等を続け政策を改めようとしなさい」と批判した。

つまり、「口だけ」で交渉を通じた問題解決に消極的な中国だけに、脅し透かしのトランプ流「交渉戦術」が必要不可欠だというのだ。トランプ政権は 15 日、500 億ドル相当の中国製品に 25% の関税賦課を決定、中国の報復関税の公表を受け 18 日に 2000 億ドルの追加制裁の検討を表明した。

元 USTR 高官の在 NY 金融筋は、「米政権の対中強硬姿勢が米中貿易戦争の様相を呈するのは、中国のハイテク技術の借用・盗用への贖罪感の欠落への怒り心頭にある」と打ち明ける。

実際、中国のハイテク企業は独自開発に長い時間と費用を要するため、1) 米ハイテク企業買収、2) 情報システム機器・部品の不法入手、3) 産業スパイによる情報収集—等あらゆる手段を講じて米国 IT（情報技術）デジタル情報やハイテク技術を得てきた経緯がある。

特に、中国企業が強化してきたのは、技術移転を

前提とした半導体や通信システム等の米ハイテク企業買収であり、産業スパイによる高度技術の不法入手である。そうやってハイテク産業を発展させてきたというのだ。

むろん、米国当局は再三再四、かかる中国の高度技術に関する産業スパイ活動に警告を発してきたが、前オバマ政権下では活動が弱まることはなかった。それがようやくトランプ政権になってシリコンバレー等テクノロジー業界の危機感がホワイトハウスと共有され、強硬かつ対抗策が採られるようになった。

今年 1 月下旬には米ハイテク企業から電子関連 IC の設計に関わる高度技術を不法に入手、中国の大企業に提供していた 2 人の中国人産業スパイが逮捕された。

「盗人猛々しい」とはまさに中国人を評する言葉なのであろう。しかしながら何故、産業スパイやハッキングまでして中国は、米国から高度技術を盗もうとするのか。そこには中国人の気質や能力、倫理感や社会・商慣行など国民性が大きく影響しているようだ。

在 NY 金融筋によれば、中国では膨大な予算を投じてでも先進的なハイテク製品の開発が遅々として進まないといい、そうした背景には以下のような要因が指摘される。

- 1) 中国人はモノマネや活用は巧いが創造が不得意
- 2) 特にシステム思考が苦手な借用や盗用に走りやすい
- 3) ハイテク分野の人材不足
- 4) ハイテク開発分野でも腐敗が横行

しかも、中国人のモノマネや盗用への贖罪感の希薄さに驚かされるのは筆者だけではない。知財侵害はハイテク技術等ハードからアニメなどソフトに至るあらゆる意匠権や知的所有権の侵害トラブルの多くが中国発であることは言を待たない。その証拠に 2017 年に半導体売上高で世界首位の韓国サムスン電子が恐れるのが、米ハイテク企業買収によって技術移転された中国「赤い半導体」の快進撃である。

「デジタル冷戦」中国の海外 M&A 減少

「日米欧の工業化による第 1 波グローバリゼーションによる『大いなる分岐』は先進国が勝者であったが、1990 年頃からの第 2 波グローバル化『大いなる収斂』の勝者は中国であり、米国が敗者といわれる」（リチャード・ボールドウィン著『世界経済 大いなる収斂』日経新聞）一。

1980 年代から始まった ICT（情報通信技術）革命による国際的「協働」が中国など新興国の先進国を

上回る高成長、そして所得格差の劇的縮小に寄与した。

だが、生産・技術のグローバル化の恩恵を最大に享受した中国が同時に採った行動が産業スパイや米ハイテク企業買収、技術移転の強要であり、それが「赤い資本主義」と合体して巨大化した。

むしろ、先端技術を持つ企業買収は国家間の覇権抗争に影響を与えかねず、すでに米国は中国 M&A 阻止の動きや審査の厳格化、欧州は統一規制検討、先端技術の流出懸念等に日米欧は政府関与を強めている。

結果、投資の領域で技術覇権を巡る「デジタル冷戦」が幕を開けつつある。中国企業の海外 M&A は 2018 年 1-3 月に約 257 億ドル（約 2.8 兆円）と、直近ピークの 16 年 1-3 月（約 854 億ドル）比で約 7 割減少した。地域別では米国、欧州ともに 8-9 割落ち込んだ。4 月は欧米合わせて約 2 億ドルまで縮小し、中国勢による M&A が事実上、機能停止に追い込まれている。

特に、業種別では技術流出に繋がりやすいハイテク企業の買収が急減している。中国による欧米ハイテク企業の M&A は 18 年 4-5 月に 7 件とピーク 16 年 4-6 月（21 件）比で 7 割もの減少である。

米国は安全保障の観点から海外企業の M&A を審査する組織「対米外国投資委員会」(CFIS) が壁となり、最近では中国電子商取引大手アリババ集団の金融会社による米国国際送金大手マネーグラムの買収を却下した。マネーグラムは取扱店の多くが米軍基地の近くにあり、軍関係者の送金データを握っていると指摘される。

中国は「中国製造 2025」という産業振興策を推進し、技術面で覇権の機をうかがう。中国企業による対米 M&A を放置すれば、米国 AI（人工知能）やス

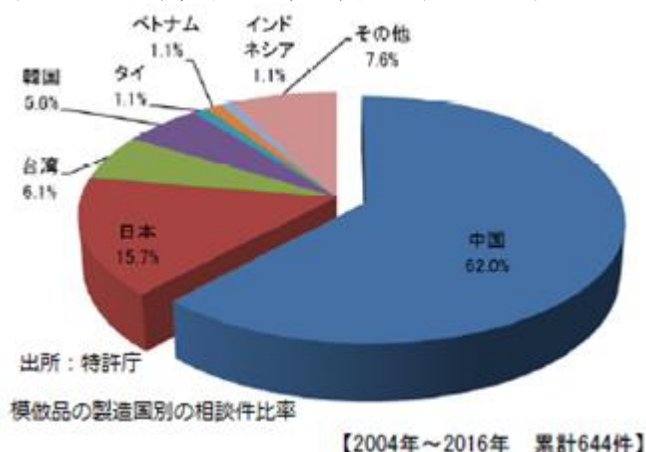
マートロボットなど先端技術が軍事目的に応用されかねない。すでに米 USTR（通商代表部）ライトハイザー代表は「中国の投資規制」に言及しており米政府はさらに締め付けを強化する構えでいる。

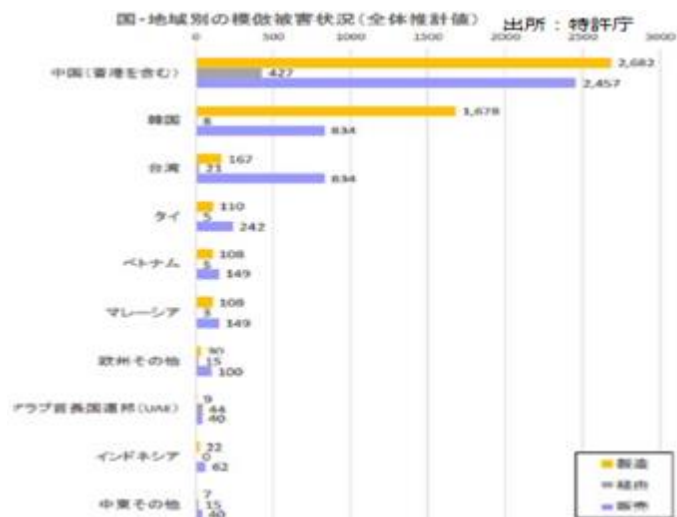
問題の根底には中国市場の閉鎖性があり、外資系企業の進出制限や先端技術移転の強要など「公正さを欠く」との不満を米欧諸国は募らせている。

一方、「盗人猛々しい」中国の知財侵害は欧米だけでなく日本でも甚大な被害が及んでいる。特許庁が実施した「2016 年度模倣被害実態調査」によれば、「製造国(地域)」、「経由国(地域)」、「販売提供国(地域)」別に分けた国・地域別被害状況について、2015 年度に模倣被害を受けたと回答した我が国企業 434 社のうち、製造国が中国（香港を含む）との回答企業数は 234 社、経由国が中国であるとの回答企業数は 35 社、販売国が中国であるとの回答企業数は 216 社と断トツだった。

同調査結果をもとに 2015 年度における我が国の産業財産権を保有する我が国企業全体（約 17 万社）の「製造国」、「経由国」、「販売提供国」別の模倣被害状況（全体推計値）をみても、いずれも中国が最多であった。

OECD 調査によれば、国内に流通する被害とインターネット上の被害を除く模倣品・海賊版の貿易被害額が 2013 年に、年約 4600 億ドル（約 46 兆円）に上ったと試算、「その大部分が中国発の模倣品・海賊版被害」(OECD) と結論付けた。中国は自国の経済発展が世界経済のグローバル化の進展もさることながら模倣品や海賊版の重商主義的「世界拡散」という由々しき事態を認め、通商交渉で改革へと譲歩する必要がある。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。